

OPINION

中部経済新聞

私たち欧州連合(EU)とルーマニアは長期戦略を見直すべき時期にきている。エネルギー危機をよく考えると、国民と経済主体が支払うべき高い代償をもたらしたものの、再生可能エネルギーの生産と利用を加速させた。太陽

↑
ナビゲーター

光、風力、水力が大幅にシェアを拡大する一方、原子力は将来の利用割合が再検討された。ロシア産のガス供給の削減や廃止を調整するため、いくつかの国は一時的措置として石炭生産能力を再開した。ドイツとポーランドが最も顕著だ。

日本への期待 世界各地から

91

もうひとつは、アジア産品への依存を減らすために、欧州内部に新たな生産施設を設立することである。製薬、マイクロエレクトロニクス、電池、建設資材などは、多くの新施設が欧州で建設されつつあり、また計画中であり、一部はすでに稼働している。このような投資の奨励と促進のため、国家内でまた複数国家共同で支援がなされている。産業再構築の一環で、大半の国で休眠あるいは閉鎖状態であった軍事産業が、各国国防費と並行して、活力を新たに

見えてきたこれからの課題

ルーマニアから(下)

取り戻しつつあるのは残念なことだ。温室効果ガス発生産業の変革に使用される近代化基金のようなグリーン・ディールとその付属手段を含むものが最重要課題であるとしても、将来的には、そのスピードが相対的に低下したり、非常に野心的な目標が引き下げられたりする可能性がある。ルーマニアは、EU加盟国と同様な問題に直面し、同じ傾向にある。

取り戻しつつあるのは残念なことだ。ルーマニア経済は経済環境の変化に適切に対応できる機敏で弾力性あるものになるだろう。EUというグローバル経済の一部分ではあるが、適応能力が非常に高いことが証明されている。

化石燃料依存エネルギー生産2割未満というエネルギー生産目標は、風力と太陽光による再生可能エネルギーへの膨大な規模の投資により、生産量の50%以上を水力、風力、太陽光で賄うことが決定された。これらの投資で、ルーマニアはエネルギー純輸出国となり、生産能力は今後も伸び続けると思われる。これらを支援する強力な国家政策によって、非常に大規模な海外直接投資を誘致し続けている。GDPは2014年に1690億ユーロだったが、23年には名目ベースでほぼ倍増の3210億ユーロになった。しかし、これも驚くには値しない。

とはいえ世界情勢、とくに欧州の複雑な状況から、将来に対する楽観主義は割り引かなければならないかもしれない。経営コンサルタントとして現在、将来の役割を再確認しつつあり、多くの課題がはつきりしてきた。成功するためには、経済や社会そして顧客に対して付加価値を提供しなければならぬことは明らかである。だから最先端技術ツールの使いこなし、革新の最前線に立つべきだ。とはいえ専門家精神と倫理観という私たちの職務の2側面のバランスを常に考慮しなければ、目標達成は不可能だろうし、経済や社会に対して期待される役割を果たすことはできないはずだと考える。

【ワタリン・カイエン元CMC(国際コンサルタント)協会評議会 会長、リーム中産連】

(月曜日に掲載)